

# 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 実態調査集計結果概要

第18回 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 資料  
令和元年7月9日（火） No.2-1

## 調査の概要

【調査目的】 H26 年度よりスタートした国保・後期高齢者ヘルスサポート事業（47 都道府県の保健事業支援・評価委員会）の事業を評価する／結果の分析により保険者支援の更なる充実を図る

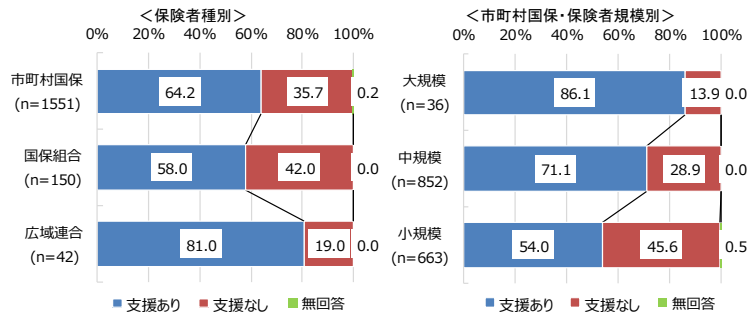
【調査方法】 国保中央会より、国保連合会経由で、全国の市町村国保・国保組合・後期高齢者医療広域連合に対し調査票をメールで配信、国保中央会にてメールで回収

【調査対象と回収状況】 全国の全市町村国保（1551／1738※：89.2%）、国保組合（150／162：92.6%）、後期高齢者医療広域連合（42／47：89.4%）

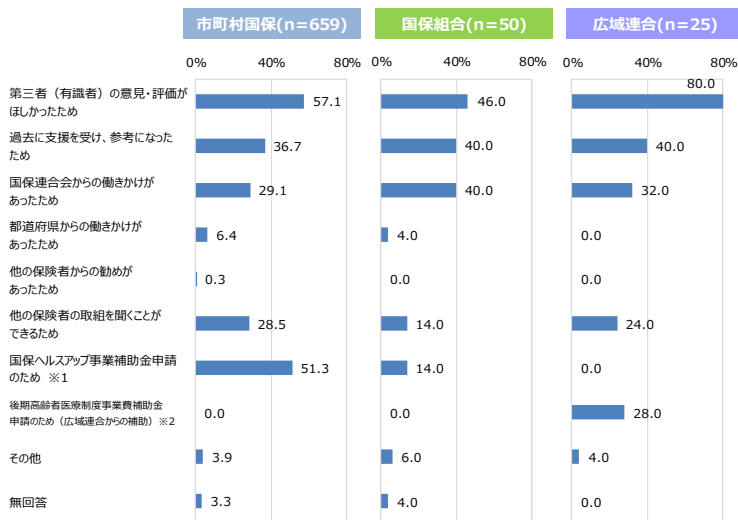
※1 か所は市町村単位ではなく、広域連合として回答したため、市町村数 1741 ではなく、1738 が調査対象数となる

## 保健事業支援・評価委員会による支援

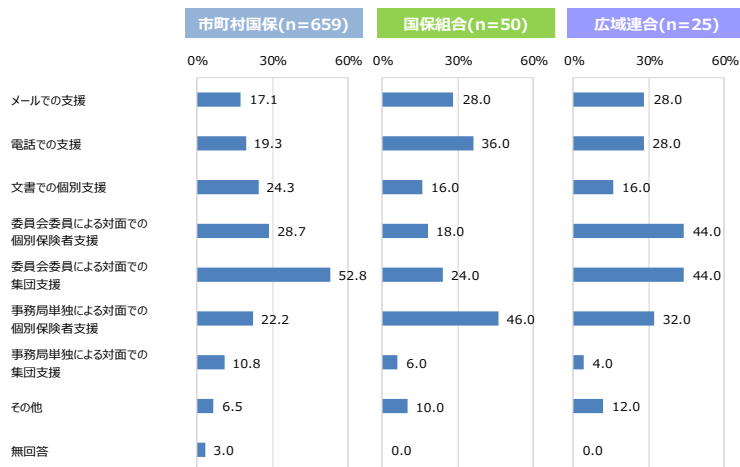
支援を受けたことがある保険者は、市町村国保で 64.2%、  
国保組合で 58.0%、広域連合では 81.0%



支援を受けた主な動機・理由は「第三者の意見が欲しかった」「過去の支援が参考になった」「他の保険者の取組を知りたかった」



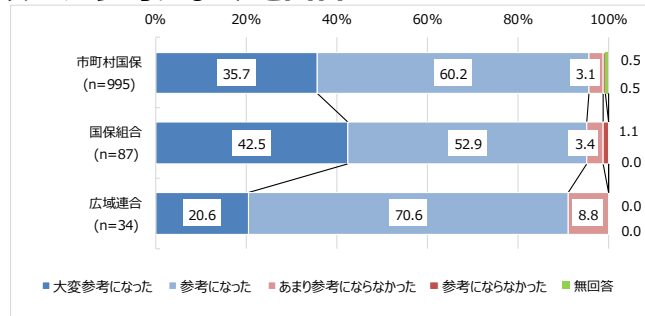
保健事業支援・評価委員会の委員（事務局含む）の支援形態



保険者が支援を受けた支援内容で参考になった割合はいずれの項目でも 7 割以上 <市町村国保>

具体的な支援内容	実際に受けた支援				
	参考になった支援			成果に結びついた支援	
	保険者数A	保険者数B	% (B/A)	保険者数C	% (C/A)
データ分析を含めた現状分析の方法について	298	235	78.9	73	24.5
既存事業の振り返りや評価方法について	377	290	76.9	99	26.3
質的情報の活用方法について	126	100	79.4	26	20.6
地域資源の把握について	95	75	78.9	10	10.5
健康課題抽出の方法について	195	147	75.4	54	27.7
事業の優先順位付けについて	180	134	74.4	51	28.3
目的・目標の設定のあり方について	294	223	75.9	74	25.2
PDCAサイクルによる事業の展開について	248	197	79.4	67	27.0
事業委託について	76	65	85.5	14	18.4
事業評価の4つの視点（ストーリー、プロセス、アウトプット、アクト）の設定について	351	276	78.6	107	30.5
医師会・医療機関との連携のあり方について	239	184	77.0	53	22.2
庁内連携/広域連合・市町村間連携のあり方について	126	100	79.4	23	18.3
KDBシステムの活用方法について	217	173	79.7	66	30.4
健康課題に関する専門的な知識・病態の理解（医学的見地からの助言）について	189	149	78.8	55	29.1
個別保健事業の計画策定について	143	111	77.6	44	30.8
個別保健事業の対象者の選定基準について	172	143	83.1	47	27.3
個別保健事業の実施方法について	236	194	82.2	80	33.9
個別保健事業の評価について	226	183	81.0	76	33.6

保健事業支援・評価委員会による支援は、いずれの保険者種別も 9 割以上が参考になったと回答

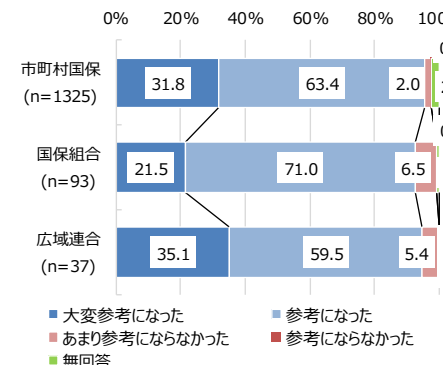


保健事業支援・評価委員会による支援年数が長いほうが、保健事業の展開での改善ありと回答 <市町村国保>

	1年(n=276)		2年(n=244)		3年(n=118)		4年(n=149)		5年(n=207)	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
データヘルス計画の策定や実施により、保健事業の展開が改善できた	220	79.7	218	89.3	107	90.7	141	94.6	202	97.6
データヘルス計画の策定や実施により、保健事業の展開が改善できていない	55	19.9	25	10.2	11	9.3	8	5.4	5	2.4

## 国保連合会による研修

研修に対する高い評価



今後の希望する研修形態は、「魅力的な講師がいること」や「時期が適当であること」等があがっていた、また研修内容は「KDB システムの活用方法」が多くなっていた

## データヘルス計画策定等による保健事業の変化

市町村国保は支援を受けた保険者のほうが、多くの項目で変化あり

- 「PDCA サイクルを意識して事業に取り組むようになった」「データに基づいて事業対象者を設定するようになった」「データに基づいて事業を評価するようになった」「データに基づいて事業の優先順位付けをするようになった」「データに基づいて事業内容を設定するようになった」「医療費の適正化を意識するようになった」は変化ありが 5 割超え
- 支援年数が長いほど、データに基づいた事業の実践や PDCA サイクルを意識した事業展開の実施等の項目について変化ありとの回答が増加

## 今後の支援に向けて

支援を受けたことがある保険者の支援に対する満足度は高く、支援形態・内容に対する改善要望は半数程度が「特になし」

- 支援形態として最も多い改善要望は「他の保険者との情報交換の機会の増加」
- 支援内容として最も多い改善要望は「より具体的な助言・アドバイス」
- 小規模保険者（市町村国保）については、「保険者のところへの訪問」への要望も多く、支援に参加しやすい環境の整備が求められる
- 国保組合については、業種ごとに求める支援内容等が異なるので、個別性に応じた支援が必要
- 広域連合については、「市町村との連携調整」への支援の要望が高い

支援を受けたことがない保険者が支援を活用しようと思う条件として挙げているのは「提出書類の簡素化」「他の保険者の実施状況を踏まえた具体的な支援」「電話・メールでの相談」

⇒経年的な支援が重要であり、引き続き事務局によるきめ細やかなコーディネートとフォローが求められる

